

予 算 要 求 資 料

令和7年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 先進デジタル技術等導入実証事業費 (R 8分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

勵部 産業デジタル推進課 企画連携係 電話番号：058-272-1111(内3726)

E-mail : c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 93,500 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	93,500	46,750	0	0	0	0	0	0	46,750
決定額	93,500	46,750	0	0	0	0	0	0	46,750

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内中小企業の抱える課題として、人口減少に加え若年層の都市部への流出により深刻な人手不足が発生しており、限られた人材で企業が生産性を向上させるためには、デジタル・ロボット技術の活用による省力化・自動化により余力を生み出し、より収益を生み出す部門へリソースを振り分ける必要がある。

(2) 事業内容

データとデジタル・ロボット技術を活用した既存ビジネスモデルの深化、業務改革、企業連携によるイノベーション創出などにより、顧客提供価値及び収益の向上を目指す取り組みを支援する。

特に人手不足対策が急務となっている物流分野については、データ連携やドローンの活用といった新たな物流のあり方を構築する。

加えて、企業の中長期的な成長とそれを実現させるための組織構造・企業文化の改革を促し、従業員のエンゲージメント向上による人材の定着と新たな人材の獲得につなげる。

(3) 県負担・補助率の考え方

人手不足や生産性の向上を課題とする県内中小企業への支援であり、県が負担することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	72,500	企業によるAI・ロボット技術等を活用したビジネスモデルの深化・業務改革・企業間連携によるイノベーション創出を目指す取り組みへの補助
負担金	21,000	データ連携・ドローンを活用した新たな物流のあり方を目指す実証事業の実施
合計	93,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県経済・雇用再生戦略

＜2＞「DX」「GX」推進加速化プロジェクト

＜新たなビジネスモデルの創出支援＞

＜デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化＞

(2) 国・他県の状況

国では企業のDX推進の指針である「デジタルガバナンス・コード」を策定し、DX経営による企業価値の向上を促している。また、物流分野ではいわゆる物流関連2法を改正し荷主、物流事業者への規制的措置を通じ持続可能な物流の実現を目指している。

(3) 後年度の財政負担

事例の創出と横展開を図るため3年程度事業を継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県が出資している団体である（公財）ソフトピアジャパン及び岐阜県スマート物流推進協議会

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	先進デジタル技術等導入実証事業費補助金
補助事業者（団体）	（公財）ソフトビアジャパン及び岐阜県スマート物流推進協議会 （理由）情報産業支援拠点である岐阜県DX推進コンソーシアムと、物流支援拠点である岐阜県スマート物流推進協議会を所管しているため
補助事業の概要	（目的）データとデジタル・ロボット技術の活用による既存ビジネスモデルの深化、業務改革、新規ビジネスモデルの創出により県内企業の顧客提供価値及び収益の向上 （内容）上記目的に沿った実証事業への経費的支援
補助率・補助単価等	定率 （内容）10/10 （理由）県が関連した団体であり、県内のDX推進拠点を担うものと位置付けるため。
補助効果	先進的なデジタル技術を活用した事業を創出することにより、その横展開を図り、県内企業の生産性向上や競争力強化をすることができる。
終期の設定	終期令和9年度 （理由）終期到来時に達成状況や社会情勢等を踏まえて方針を検討する。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 県内企業のデジタル化（AI・データ分析等、ロボット等による省人化、新商品開発、企業価値向上の方策等）のリードカンパニーを創出し、他県内企業へ波及させる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R7)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①実証事業への支援件数	0	単年 18	単年 8	単年 8	累積 32	56%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	斜線	斜線	斜線

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)	
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	直近に公募した令和7年度実証事業への応募件数と採択件数は、DXコンソーシアム事業が15件中11件の採択、スマート物流が7件中4件の採択となっており、実証事業への補助は引き続き必要とされている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	全ての補助事業が期日までに結果を出しており、デジタル技術の導入について一定の成果や知見を得ることができた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	実証事業の募集、審査、実施、報告の一連の支援体制が確立しており、事務局が適正に履行することで効率的に遂行できている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
実証事業へのニーズが高いため、採択できない企業が生じている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
本事業による補助金のニーズは高まりを見せており、今後も増額し継続する必要がある。